

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障がい福祉分野ICT機器普及啓発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3482)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,930 千円 (前年度予算額：5,930 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,930	5,930	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,930	0	0	0	0	0	0	0	5,930
決定額	5,930	5,930	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

障がい者の自立と社会参加を図るため、ICT機器の活用を促す必要があり、ニュー福祉機器 (先進的な福祉機器) の助成を行っているが、ニュー福祉機器の購入件数は一定数ある一方、購入した機器の種目に偏りがある。

(2) 事業内容

ニュー福祉機器等の紹介によるICT機器の利用促進・ニーズの把握による助成制度の見直しを行うため、ニュー福祉機器等の展示、体験会、新製品の企業によるプレゼンテーション、使い方講座、相談窓口の紹介やニーズ調査を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,930	普及啓発業務
合計	5,930	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン
岐阜県DX計画

(2) 国・他県の状況

東海3県（静岡県、愛知県、三重県）実績なし

(3) 後年度の財政負担

障がい者の生活の質の向上、就労等の社会参加を目的とした事業であるため、県負担は今後も必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県障がい者総合支援プランに基づく事業であり、県が実施するのは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
障がい者にICT機器の活用を促し、自立と社会参加の促進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①ニュー福祉機器 交付実績	-	33	63	65	65	54.1%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュー福祉機器交付実績：40件
	指標① 目標：59件 実績：40件 達成率：67.8%
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュー福祉機器交付実績：33件
	指標① 目標：61件 実績：33件 達成率：54.1%
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	デジタル社会において、障がい者の情報リテラシーに対する支援を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	県内の多くの障がい者が参加できるよう、当事者団体や福祉事業所等を通じた周知を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 障がい者のニーズに応じた機器の紹介等が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 障がい者の情報リテラシーに対する支援は継続していく必要があり、障がい者のニーズに応じた機器の紹介等を行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	